

# 目次

CEOメッセージ	02
目次、編集方針	04
大和証券グループの概要	05
マネジメント	
ブランド経営とサステナビリティ	06
実績と課題・目標	08
コンプライアンス	10
コーポレート・ガバナンス	16
情報開示(ディスクロージャー)	18
経済性報告	
財務情報	20
社会性報告	
本業における取り組み	22
お客様満足への取り組み	24
人の尊重と人材の活用	26
企業市民として～社会との共生	30
環境報告	
環境への取り組み	32
社会とのコミュニケーション	
ステークホルダー・ダイアログ	36
第三者意見	38
持続可能性に向けたあゆみ	40
GRIガイドライン対照表	41

# 編集方針

大和証券グループでは、“持続可能性(サステナビリティ)”に向けた活動と社会的責任に関する情報について、できるだけわかりやすく誠実に開示することを目的に、2002年より「持続可能性報告書(サステナビリティレポート)」<sup>1</sup>を発行しています。本報告書は、2002年に引き続き二回目の報告となります。

経済的・社会的・環境的側面から持続可能な経営を行なうために、「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「情報開示」「本業における取り組み」「お客様満足への取り組み」「人の尊重と人材の活用」「企業市民としての活動」「環境への取り組み」を重要なテーマと考え、当社グループの活動内容を紹介しています。

2002年版の報告書では、環境監査研究会代表幹事・GRI理事の後藤敏彦氏と企業倫理・コンプライアンスの専門家である麗澤大学の高巖教授から第三者意見をいただきました。そこでご指摘いただいた課題は、可能な限り、本報告書に反映させています。具体的には、環境負荷データの対象範囲の拡大、定量的な社会性情報の充実、目標や課題とその進捗状況の開示を心がけました。また、本報告書で紹介している「ステークホルダー・ダイアログ」でいただいたご意見についても、できる限り反映させるよう努めました。

本報告書の作成にあたっては、持続可能性報告書に関する国際的なガイドラインである、GRI<sup>2</sup> (Global Reporting Initiative)ガイドラインを参考にし、透明性の高い情報開示とステークホルダーの方々との双方向コミュニケーションを目指しました。

## ■本報告書の対象範囲など

対象読者：主にお客様、株主・投資家、従業員を対象に、取引先、NPO(非営利組織)、全国の大和証券本支店の近隣住民の方々、教育機関など、大和証券グループの幅広いステークホルダーの方々です。

報告対象範囲：原則として当社グループ主要9社<sup>3</sup>。ただし、全項目について9社すべての情報を網羅しているわけではなく、各社の規模や事業内容などに応じて記載しています。数値データには、それぞれの対象範囲を明記しています。

報告対象期間：2002年度(2002年4月～2003年3月)。一部には、発行日直近の報告や2002年度以前の活動も含めています。

<sup>1</sup> 「持続可能性報告書(サステナビリティレポート)」とは、企業活動において、相互に依存する三つの側面—経済的、社会的、環境的—への取り組み体制やその結果についての報告書と定義されています。

<sup>2</sup> GRIは、サステナビリティレポートの国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的とした団体で、世界各地の企業、NGO、コンサルタント、会計士団体、事業者団体などのマルチ・ステークホルダーが参画し、1997年秋から活動しています。詳しくは、「GRIとは」p.39をご覧ください。

<sup>3</sup> グループ主要9社については「大和証券グループの概要」p.5をご覧ください。